

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	48,831,952	53,437,081	103,880,300
経常利益 (千円)	2,285,751	2,564,244	6,139,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,538,406	1,707,124	4,168,237
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,565,876	1,744,970	4,153,682
純資産額 (千円)	32,893,340	36,262,801	34,852,426
総資産額 (千円)	126,012,168	143,297,115	135,563,984
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.84	47.63	116.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.81	47.43	115.86
自己資本比率 (%)	26.1	25.3	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,465,941	3,391,270	10,606,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,799,023	3,945,619	7,928,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,265,137	7,219,145	16,749,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,271,754	17,151,367	10,486,571

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.14	21.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調を持続しており、今夏の記録的な猛暑や豪雨・台風被害等といった下振れ要因はあったものの、個人消費や設備投資は持ち直し、景気は緩やかな回復基調を継続しております。一方で、米国の保護貿易政策を発端とした米中貿易戦争の激化や原油高の影響が出始めており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

不動産業界におきましては、金融緩和による資金調達環境を背景に良質な分譲用地の取得競争の激化とそれに伴う地価の上昇や人手不足を背景とした建築コストの高止まり等により、新築分譲マンションを中心に分譲事業は厳しい事業環境となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ増加いたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の自由設計住宅の引渡戸数は前年同期に比べ68戸増加し426戸（前年同期は358戸）となりました。その結果、当セグメントの売上高は17,132百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は1,273百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の中古住宅の引渡戸数は705戸（前年同期は717戸）、新築建売住宅の引渡戸数は5戸（前年同期は19戸）となり、引渡戸数は前第2四半期連結累計期間より減少し、中古住宅の収益性の低下が続いたことにより、売上高は15,749百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は170百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、前連結会計年度末の個人投資家向け一棟売賃貸アパートの豊富な受注残を反映して、売上高は11,879百万円（前年同期比17.4%増）となりましたが、収益性の高い賃貸住宅等建築請負の売上高減少及び個人投資家向け一棟売賃貸アパートの利益率が減少したことを反映して、セグメント利益は1,160百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したことと、中古住宅アセット事業による中古賃貸管理物件の増加により、当セグメントの売上高は8,578百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益は825百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当連結会計年度の引渡し予定が第3四半期連結会計期間以降に集中しているため、当第2四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同期比29.3%減）となり、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は53,437百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は2,599百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は2,564百万円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,707百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は143,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,733百万円増加しました。

流動資産は115,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,656百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加額6,664百万円及びたな卸資産の減少額1,225百万円を反映したものであります。固定資産は27,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,077百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額1,923百万円及び投資その他の資産の増加額126百万円を反映したものであります。

流動負債は41,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,221百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額8,509百万円及び支払手形・工事未払金の減少額782百万円、未払法人税等の減少額394百万円を反映したものであります。固定負債は65,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ898百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少額898百万円を反映したものであります。

純資産は36,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円の増加となりました。これは主として、配当金の支払による減少額465百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額1,707百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の25.7%から25.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,664百万円増加し、17,151百万円（前年同四半期末残高16,271百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3,391百万円（前年同期は3,465百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,552百万円の計上及びたな卸資産の減少額2,067百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1,238百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,945百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,888百万円及び無形固定資産の取得による支出50百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7,219百万円（前年同期比35.9%減）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額7,610百万円等による資金の増加と、配当金の支払額465百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
一般社団法人今井光郎文化道徳歴史 教育研究会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	5,283	14.71
一般社団法人今井光郎幼児教育会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	2,680	7.46
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	2,078	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,689	4.70
日本トラスティ・サーピス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,661	4.62
今井 光郎	大阪府泉佐野市	1,072	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託口・株式会社紀 陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託・株式会社池田 泉州銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	681	1.90
フジ住宅従業員持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	648	1.81
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	585	1.63
計		17,393	48.41

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 917,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,921,700	359,217	同上
単元未満株式	普通株式 10,312	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	359,217	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町 1丁目4番23号	917,900	-	917,900	2.49
計	-	917,900	-	917,900	2.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,486,571	17,151,367
完成工事未収入金	103,877	176,508
販売用不動産	23,998,281	24,576,047
仕掛販売用不動産	18,862,992	18,529,870
開発用不動産	55,286,788	53,775,793
未成工事支出金	112,001	145,927
貯蔵品	37,277	44,159
その他	1,374,207	1,523,499
貸倒引当金	19,195	24,268
流動資産合計	110,242,802	115,898,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,283,992	9,070,252
機械装置及び運搬具(純額)	0	253
工具、器具及び備品(純額)	348,669	359,003
土地	13,393,118	14,459,571
リース資産(純額)	294	-
建設仮勘定	416,696	477,555
有形固定資産合計	22,442,770	24,366,636
無形固定資産	272,777	299,072
投資その他の資産		
投資有価証券	594,373	638,373
長期貸付金	67,807	65,634
繰延税金資産	551,153	562,336
その他	1,399,553	1,470,704
貸倒引当金	7,253	4,548
投資その他の資産合計	2,605,635	2,732,499
固定資産合計	25,321,182	27,398,208
資産合計	135,563,984	143,297,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,963,985	3,181,571
電子記録債務	755,832	724,332
短期借入金	21,113,763	29,623,465
リース債務	317	-
未払法人税等	1,345,936	951,472
前受金	3,854,766	3,841,350
賞与引当金	249,800	260,800
業績連動役員報酬引当金	44,950	-
その他	3,386,102	3,354,088
流動負債合計	34,715,454	41,937,080
固定負債		
長期借入金	65,745,605	64,846,615
再評価に係る繰延税金負債	52,645	52,645
資産除去債務	26,902	27,022
その他	170,950	170,950
固定負債合計	65,996,103	65,097,233
負債合計	100,711,558	107,034,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,758,446	5,799,418
利益剰余金	24,762,400	26,004,299
自己株式	609,136	525,939
株主資本合計	34,783,775	36,149,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,988	16,142
土地再評価差額金	74,904	74,904
その他の包括利益累計額合計	20,915	58,761
新株予約権	47,735	54,197
純資産合計	34,852,426	36,262,801
負債純資産合計	135,563,984	143,297,115

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	48,831,952	53,437,081
売上原価	40,660,810	44,752,421
売上総利益	8,171,141	8,684,659
販売費及び一般管理費		
販売手数料	806,569	912,863
広告宣伝費	1,268,468	1,088,426
販売促進費	35,354	35,552
給料及び賞与	1,316,976	1,366,144
貸倒引当金繰入額	4,574	4,826
賞与引当金繰入額	105,510	128,268
事業税	71,100	74,800
消費税等	270,530	336,532
減価償却費	50,282	115,195
賃借料	218,827	214,171
その他	1,578,764	1,808,714
販売費及び一般管理費合計	5,726,958	6,085,497
営業利益	2,444,183	2,599,162
営業外収益		
受取利息	762	685
受取配当金	12,875	12,919
受取手数料	71,168	91,004
違約金収入	8,811	16,418
補助金収入	-	128,798
その他	22,993	27,723
営業外収益合計	116,611	277,550
営業外費用		
支払利息	215,770	292,542
コミットメントフィー	18,500	-
その他	40,773	19,926
営業外費用合計	275,043	312,468
経常利益	2,285,751	2,564,244
特別利益		
固定資産売却益	-	1,110
特別利益合計	-	1,110
特別損失		
固定資産売却損	9,065	-
固定資産除却損	1,212	12,567
特別損失合計	10,277	12,567
税金等調整前四半期純利益	2,275,473	2,552,787
法人税、住民税及び事業税	723,300	863,000
法人税等調整額	13,767	17,337
法人税等合計	737,067	845,662
四半期純利益	1,538,406	1,707,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,538,406	1,707,124

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,538,406	1,707,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,470	37,845
その他の包括利益合計	27,470	37,845
四半期包括利益	1,565,876	1,744,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,565,876	1,744,970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,275,473	2,552,787
減価償却費	247,566	377,487
有形固定資産売却損益(は益)	9,065	1,110
有形固定資産除却損	1,212	12,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,627	2,368
賞与引当金の増減額(は減少)	6,400	11,000
業績連動役員報酬引当金の増減額(は減少)	36,350	44,950
受取利息及び受取配当金	13,638	13,605
支払利息	215,770	292,542
売上債権の増減額(は増加)	148,533	72,631
たな卸資産の増減額(は増加)	3,658,846	2,067,093
その他の流動資産の増減額(は増加)	318,339	144,240
仕入債務の増減額(は減少)	1,113,326	99,923
その他債務の増減額(は減少)	529,335	51,408
その他	18,037	24,409
小計	2,441,611	4,912,384
利息及び配当金の受取額	13,638	13,605
利息の支払額	208,497	296,298
法人税等の支払額	829,470	1,238,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,465,941	3,391,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,723,856	3,888,094
有形固定資産の売却による収入	32,362	7,054
無形固定資産の取得による支出	47,176	50,556
貸付金の回収による収入	2,267	2,173
その他	62,619	16,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,799,023	3,945,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,847,100	1,399,640
長期借入れによる収入	19,032,900	15,906,100
長期借入金の返済による支出	10,151,024	9,695,028
自己株式の売却による収入	50	74,139
自己株式の取得による支出	-	161
新株予約権の発行による収入	3,200	-
リース債務の返済による支出	445	317
配当金の支払額	466,642	465,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,265,137	7,219,145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,000,172	6,664,796
現金及び現金同等物の期首残高	12,271,581	10,486,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,271,754	17,151,367

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物	392,347千円	303,397千円
土地	761,347	538,153
計	1,153,694	841,550

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	3,565,960千円	1,349,280千円

当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第2四半期連結累計期間実績及び当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ46.1%及び48.6%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	16,271,754千円	17,151,367千円
現金及び現金同等物	16,271,754	17,151,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	466,642千円	13円	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	503,237千円	14円	平成29年9月30日	平成29年11月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	465,226千円	13円	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	503,047千円	14円	平成30年9月30日	平成30年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	15,210,255	15,758,803	10,117,324	7,606,829	138,738	48,831,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,210,255	15,758,803	10,117,324	7,606,829	138,738	48,831,952
セグメント利益	845,338	271,329	1,360,774	703,267	3,356	3,184,066

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,184,066
セグメント間取引消去	28,500
全社費用(注)	768,383
四半期連結損益計算書の営業利益	2,444,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	17,132,247	15,749,029	11,879,100	8,578,553	98,149	53,437,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,132,247	15,749,029	11,879,100	8,578,553	98,149	53,437,081
セグメント利益又は損失()	1,273,370	170,915	1,160,520	825,724	7,718	3,422,813

(注) 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,422,813
セグメント間取引消去	29,800
全社費用（注）	853,451
四半期連結損益計算書の営業利益	2,599,162

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益	42円84銭	47円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,538,406	1,707,124
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,538,406	1,707,124
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,911	35,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円81銭	47円43銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	21	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年8月8日開催の取締役会において決議された新株予約権 新株予約権の個数20,000個 普通株式 2,000,000株	

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率を向上させるため、また、株主の皆様への一層の利益還元を目的として、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.95%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 636百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成30年10月30日から平成31年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....503,047千円
(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月21日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。